

情報セキュリティ

サイバーセキュリティお助け隊（令和2年度中小企業向けサイバーセキュリティ対策支援体制構築事業）

最終更新日：2020年8月28日

独立行政法人情報処理推進機構

セキュリティセンター 企画部

中小企業支援グループ

背景

近年、サプライチェーン全体の中で、セキュリティ対策の弱い中小企業を対象とするサイバー攻撃やそれに伴う大企業等への被害が顕在化してきており、大企業だけでなく、サプライチェーンに参加する地域の中小企業であっても、例外なくサイバー攻撃の脅威にさらされている実情が徐々に明らかになっています。

このため、サプライチェーンを構成する中小企業のサイバーセキュリティ対策の強化は、我が国の産業に対する世界の信頼に直結する重要な課題となります。

こうした状況を踏まえ、経済産業省とIPAは、令和元年度にトラブル時に相談できる窓口や、サイバー攻撃に遭った際に事後対応を支援するサービス（事後対策支援）を提供する体制構築を目指し、全国8地域で「中小企業向けサイバーセキュリティ事後対応支援実証事業(サイバーセキュリティお助け隊事業)」を行いました。

1,064社の中小企業が参加し、実証に取り組んだ結果、延べ128件のインシデント対応支援が発生し、そのうち18件の駆けつけ支援を実施しました。しかしながら、実証事業から、中小企業のニーズに合った製品、サービスが提供されてない状況であることが明らかとなりました。

そこで、経済産業省とIPAは、令和2年度においても令和元年度の実証の結果を踏まえて、中小企業の実態やニーズをよりきめ細かく把握し、中小企業におけるインシデント発生時などの事後対応で求められる支援内容や人材スキル等を明らかにするための実証事業を行います。

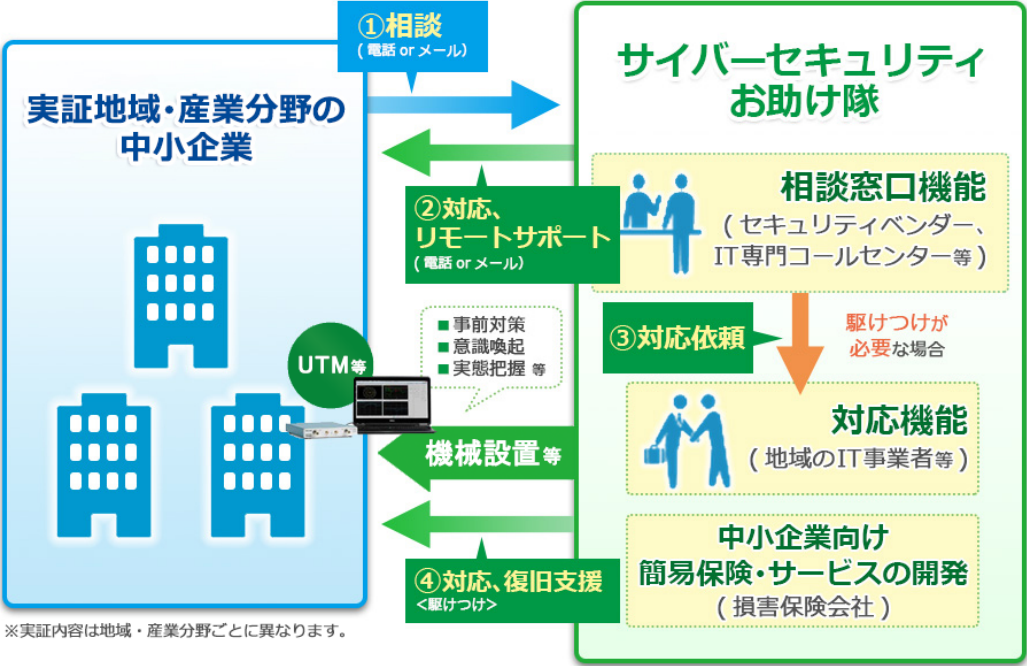
概要

令和元年度の実証事業で明らかとなりました中小企業の実態・ニーズを踏まえまして、地域特性・産業特性等を考慮したマーケティング、機器・ソフトウェア・サービスの導入負担の低減、説明会等を通じた普及啓発、支援内容のスリム化によるコスト低減等を目指し、24道府県13地域と2産業分野の中小企業を対象として、サイバー攻撃に遭った際の事後対応策支援を中心とした、中

情報セキュリティ

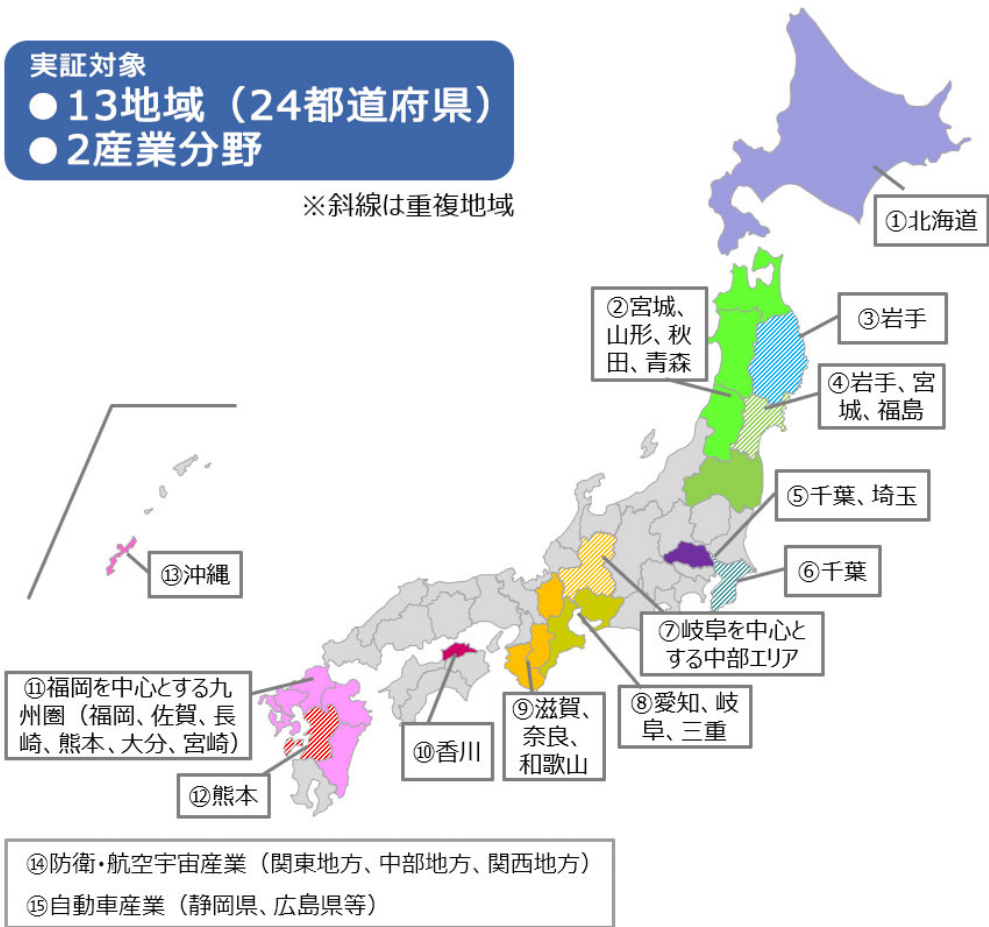
脆弱性対策情報
届出・相談・情報提供
特集コンテンツ
情報セキュリティ啓発
情報セキュリティ対策
暗号技術
セキュリティエコノミクス
情報セキュリティ認証関連
ISMAP
セミナー・イベント
資料・報告書・出版物
ツール
サポート情報
セキュリティセンターについて
サイバー情報共有イニシアティブ（J-CSIP）
サイバーレスキュー隊（J-CRAT）
中小企業向け全国普及啓発事業
その他

サイバーセキュリティお助け隊のイメージ



実証対象一覧

- 実証対象
- 13地域（24都道府県）
 - 2産業分野
- ※斜線は重複地域



地域	実施主体
①北海道	東日本電信電話株式会社
②宮城、山形、秋田、青森	東北インフォメーション・システムズ株式会社

③岩手	富士ソフト株式会社
④岩手、宮城、福島	株式会社デジタルハーツ
⑤千葉、埼玉	富士ゼロックス株式会社
⑥千葉	SOMPOリスクマネジメント株式会社
⑦岐阜を中心とする中部エリア	MS&ADインターリスク総研株式会社
⑧愛知、岐阜、三重	名古屋商工会議所
⑨滋賀、奈良、和歌山	大阪商工会議所
⑩香川	高松商工会議所
⑪福岡を中心とする九州圏（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎）	株式会社BCC
⑫熊本	西日本電信電話株式会社 熊本支店
⑬沖縄	沖縄グローバルシステムズ株式会社

産業分野	実施主体
⑭防衛・航空宇宙産業（関東地方、中部地方、関西地方）	株式会社PFU
⑮自動車産業（静岡県、広島県等）	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

[>>2019年度事業についてはこちら](#)

本件に関するお問い合わせ先

IPA セキュリティセンター 企画部 中小企業支援グループ 芳賀／寺江
Tel: 03-5978-7508 Fax: 03-5978-7546
E-mail: isec-otasuketai@ipa.go.jp

🔼 ページトップへ